



様式第3号(第8条関係)

事業者達成状況報告書

2327

令和4年7月28日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市湖山町南四丁目101番地

氏名 国立大学法人鳥取大学

学長 中島 廣光

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市湖山町南四丁目101番地									
氏名(名称及び代表者の氏名)	国立大学法人鳥取大学 学長 中島 廣光									
主たる業種	81 学校教育									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成31年 4月 ~ 令和 4年 3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3年)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	21,193.5 t	20,666.0 t	△ 2.5 %	18,715.9 t	△ 11.7 %				
	実績に対する自己評価 人的な省エネ活動及び省エネルギー機器の導入による温室効果ガス排出量(以下、「CO2排出量」という)の大幅な削減は難しくなっている。今後は、CO2排出量の大部分を占める電気使用による排出を抑制するため、CO2排出量の少ない小売電気事業者との契約等も検討する必要がある。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
	学校	二酸化炭素換算 延床面積	0.0703 t-CO2/m ²	0.0685 t-CO2/m ²	△ 2.5 %	0.0612 t-CO2/m ²	△ 12.9 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
	実績に対する自己評価 人的な省エネ活動及び省エネルギー機器の導入による温室効果ガス排出量(以下、「CO2排出量」という)の大幅な削減は難しくなっている。今後は、CO2排出量の大部分を占める電気使用による排出を抑制するため、CO2排出量の少ない小売電気事業者との契約等も検討する必要がある。									
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	MWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	21,193.5 t	目標年度(計画)	20,666.0 t	増減率(計画)	△ 2.5 %	報告年度(実績)	18,715.9 t	増減率(実績)	△ 11.7 %
推進体制	環境マネジメント専門委員会において、温室効果ガス低減に向けた取組と実績値の報告を行う。また、より一層の省エネルギーに向けた実施計画案を審議し、省エネルギー推進体制を継続させる。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	令和元	全体	省エネルギー機器導入を図る。							
	令和2	全体	省エネルギー機器導入を図る。							
	令和3	全体	省エネルギー機器導入を図る。							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の資源化・減量化対策を図ることによる、温室効果ガス削減の推進 ・アイドリングストップ運動の推進による、温室効果ガスの削減
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は島取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。